

## 平成22年度各会計歳入・歳出予算決算状況について

(単位:千円)

会計名	当初予算額	補正予算額	繰越事業分	最終予算額
一 般 会 計	7,087,000	2,269,104	1,081,607	10,437,711
国民健康保険事業特別会計	1,180,254	▲ 59,500		1,120,754
老人保健事業特別会計	5,016	9,498		14,514
介護保険事業特別会計	967,412	67		967,479
簡易水道事業特別会計	93,433	46,540	48,500	188,473
農業集落排水事業特別会計	127,372	10,549		137,921
後期高齢者医療事業特別会計	210,000	▲ 14,410		195,590
国民健康保険診療所事業特別会計	374,821	20,966		395,787
国民健康保険病院事業会計	収益	▲ 22,762		504,192
国民健康保険病院事業会計	資本	22,640	6,500	65,343
合 計	10,608,465	2,282,692	1,136,607	14,027,764

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	差引翌年度繰越額 (実質収支)
一 般 会 計	10,047,334	9,804,493	242,841	39,278	203,563
国民健康保険事業特別会計	1,114,451	1,074,330	40,121		40,121
老人保健事業特別会計	14,513	14,513	0		0
介護保険事業特別会計	958,219	901,166	57,053		57,053
簡易水道事業特別会計	186,627	174,372	12,255	4,379	7,876
農業集落排水事業特別会計	135,835	122,979	12,856		12,856
後期高齢者医療事業特別会計	194,046	192,053	1,993		1,993
国民健康保険診療所事業特別会計	404,836	364,887	39,949	1,735	38,214
国民健康保険病院事業会計	収益	497,640	3,196		3,196
国民健康保険病院事業会計	資本	43,312	11,898		11,898
合 計	13,611,907	13,189,745	422,162	45,392	376,770

### 単年度収支及び実質単年度収支

(単位:千円)

会 計 名	単年度収支	実質単年度収支
一 般 会 計	14,555	943,949
国民健康保険事業特別会計	▲ 26,597	▲ 18,598
老人保健事業特別会計	▲ 14,436	▲ 14,436
介護保険事業特別会計	17,221	15,664
簡易水道事業特別会計	▲ 4,412	▲ 3,412
農業集落排水事業特別会計	1,307	6,307
後期高齢者医療事業特別会計	▲ 758	▲ 758
国民健康保険診療所事業特別会計	3,978	3,978
合 計	▲ 9,142	932,694

※実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額－基金取崩額

平成22年度一般会計の決算状況

一般会計歳入構成表

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度	増 減 額	増減率(%)
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額		
町 税	568,572	5.7	576,474	△ 7,902	△ 1.4
地 方 譲 与 税	148,252	1.5	157,753	△ 9,501	△ 6.0
利 子 割 交 付 金	1,430	0.0	1,397	33	2.4
配 当 割 交 付 金	247	0.0	310	△ 63	△ 20.3
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	109	0.0	144	△ 35	△ 24.3
地 方 消 費 税 交 付 金	57,104	0.6	57,202	△ 98	△ 0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,206	0.2	25,245	△ 2,039	△ 8.1
地 方 特 例 交 付 金	23,979	0.2	13,369	10,610	79.4
地 方 交 付 税	5,365,103	53.4	4,963,402	401,701	8.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,676	0.0	1,629	47	2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	17,086	0.2	19,163	△ 2,077	△ 10.8
使 用 料 及 び 手 数 料	74,802	0.7	75,188	△ 386	△ 0.5
国 庫 支 出 金	1,131,023	11.3	1,901,152	△ 770,129	△ 40.5
県 支 出 金	874,959	8.7	1,052,169	△ 177,210	△ 16.8
財 産 収 入	38,295	0.4	37,149	1,146	3.1
寄 附 金	6,124	0.1	6,981	△ 857	△ 12.3
繰 入 金	23,536	0.2	13,337	10,199	76.5
繰 越 金	251,079	2.5	429,107	△ 178,028	△ 41.5
諸 収 入	302,071	3.0	294,232	7,839	2.7
町 債	1,138,681	11.3	863,426	275,255	31.9
歳 入 合 計	10,047,334	100.0	10,488,829	△ 441,495	△ 4.2
自 主 財 源 (* )	1,281,565	12.8	1,451,631	△ 170,066	△ 11.7
依 存 財 源 (上 記 以 外)	8,765,769	87.2	9,037,198	△ 271,429	△ 3.0

平成22年度一般会計の決算状況  
一般会計歳入構成表

目的別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度 決算額	増 減 額	増 減 率(%)	平成22年度決算額の財源内訳								
	決算額	構成比(%)				国庫支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・補助金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
議 会 費	62,666	0.6	59,856	2,810	4.7									62,666
総 務 費	2,448,280	25.0	2,304,696	143,584	6.2	186,651	4,989	375	5,325		14,510	4,630	379,800	1,852,000
民 生 費	1,075,299	11.0	1,051,598	23,701	2.3	268,799	13,568	15,885	311		22,829	1		753,906
衛 生 費	769,185	7.8	950,594	△ 181,409	△ 19.1	4,757	118		735		4,529			758,746
勞 働 費	48,216	0.5	0	48,216	皆増	48,216								0
農 林 水 産 業 費	1,524,762	15.6	1,694,356	△ 169,594	△ 10.0	469,655	3,710	826	3,563	2,290	232,919	8,222	39,400	764,177
商 工 費	307,597	3.1	546,670	△ 239,073	△ 43.7	111,225	4,397				13,137	689		178,149
土 木 費	545,802	5.6	783,200	△ 237,398	△ 30.3	91,490	16,365				32	11,581	110,500	315,834
消 防 費	131,144	1.3	261,254	△ 130,110	△ 49.8	5,687					1	1,424	5,600	118,432
教 育 費	1,117,061	11.4	603,211	513,853	85.2	385,576	3,255	5,821	5,929		547	17,514	209,100	489,319
災 害 復 旧 費	217,407	2.2	200,406	17,001	8.5	164,722						6,599	19,900	26,186
公 債 費	1,550,571	15.8	1,781,909	△ 231,338	△ 13.0		25,985				341			1,524,245
諸 支 出 金	6,500	0.1		6,500	0.0									6,500
歳 出 合 計	9,804,493	100.0	10,237,750	△ 433,257	△ 4.2	1,736,778	72,687	22,910	15,863	2,290	288,845	50,660	764,300	6,850,160

性質別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

(単位:千円)

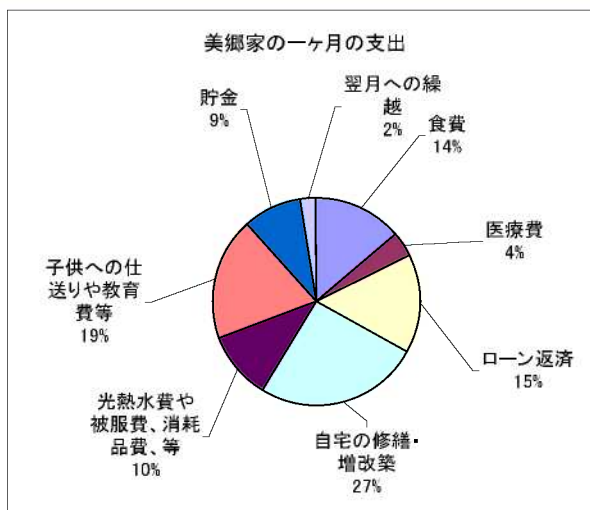
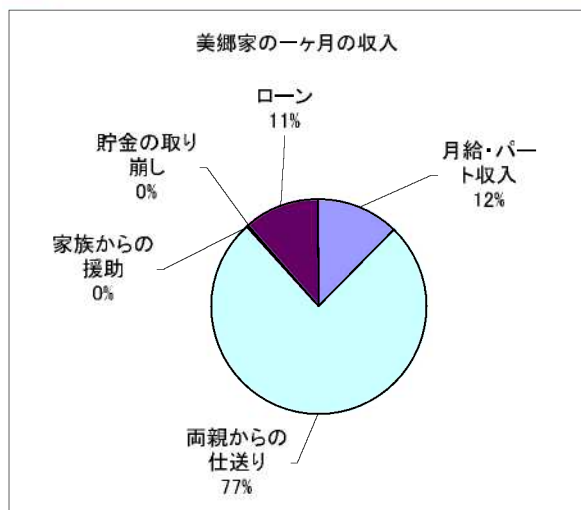
区 分	平成22年度		平成21年度 決算額	増 減 額	増 減 率(%)	平成22年度決算額の財源内訳								
	決算額	構成比(%)				国庫支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・補助金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
人 件 費	1,397,877	14.3	1,456,263	△ 58,386	△ 4.0	30,129	1,623	6,002			13,634			1,346,489
扶 助 費	375,673	3.8	289,067	86,606	30.0	162,020		2,656			10,702			200,293
公 債 費	1,550,571	15.8	1,781,909	△ 231,338	△ 13.0		25,985				341			1,524,245
物 件 費	1,051,560	10.7	970,835	80,705	8.3	171,266	32,684	13,565	3,295		21,605	6,475		802,670
維 持 補 修 費	118,016	1.2	98,373	19,644	20.0		12,349		3,599					102,068
補 助 費 等	988,650	10.1	1,053,783	△ 65,133	△ 6.2	242,041	46		3,024	2,290	7,060			734,189
積 立 金	925,816	9.1	633,172	292,644	46.2				1,640					924,176
投 資 及 び 出 資 金	48,710	0.5	36,630	12,080	33.0									48,710
貸 付 金	236,900	2.4	220,880	16,020	7.3						216,900			20,000
繰 出 金	653,426	6.7	848,478	△ 195,052	△ 23.0	56,691								596,735
普通建設事業費	2,239,887	22.8	2,647,935	△ 408,048	△ 15.4	909,909	0	687	4,305	0	18,603	37,586	744,400	524,397
うち補助事業費	1,573,664	16.1	1,275,972	297,692	23.3	891,007						14,948	581,490	86,219
うち単独事業費	666,223	6.8	1,371,963	△ 705,740	△ 51.4	18,902		687	4,305		18,603	22,638	162,910	438,178
災 害 復 旧 費	217,407	2.2	200,406	17,001	8.5	164,722	0	0	0	0	0	6,599	19,900	26,186
うち補助事業費	199,070	2.0	126,661	72,409	57.2	164,722						5,649	19,900	8,799
うち単独事業費	18,337	0.2	73,745	△ 55,408	△ 75.1							950		17,387
歳 出 合 計	9,804,493	100.0	10,237,750	△ 433,257	△ 4.2	1,736,778	72,687	22,910	15,863	2,290	288,845	50,660	764,300	6,850,160

# 美郷家の家計簿

平成22年度美郷町一般会計決算を家計簿に置き換えるようになります！

◎一ヶ月の家計費を30万円で試算してみました。

1ヶ月の家計		平成22年度一般会計決算額		
収入	月給・パート収入	37,380 円	町税や使用料など	1,251,905 千円
	両親からの仕送り	227,735 円	交付税や国県支出金、地方譲与税など	7,627,088 千円
	家族からの援助	817 円	特別会計繰入金、寄附金	27,370 千円
	貯金の取り崩し	69 円	基金繰入金	2,290 千円
	ローン	33,999 円	町債	1,138,681 千円
	合計	300,000 円	合計	10,047,334 千円
支出	食費	41,739 円	人件費	1,397,877 千円
	医療費	11,217 円	扶助費	375,673 千円
	ローン返済	46,298 円	公債費	1,550,571 千円
	自宅の修繕・増改築	76,895 円	普通建設費、災害復旧費、維持補修費など	2,575,310 千円
	光熱水費や被服費、消耗品費、等	31,398 円	物件費	1,051,560 千円
	子供への仕送りや教育費等	57,558 円	補助費等、投資・出資金、貸付金、繰出金	1,927,686 千円
	貯金	27,644 円	積立金	925,816 千円
	翌月への繰越	7,251 円	翌年度繰越額	242,841 千円
	合計	300,000 円	合計	10,047,334 千円



平成22年度美郷町一般会計決算を一ヶ月の家計費に置き換えてみました。収入では、月給・パート収入

は、37,380円で全収入の12%にとどまっている為、お互いの両親から全体の77%となる227,735円の多

額の仕送りをしてもらっています。それでも不足する分は、月々33,999円のローンを組んだり、貯金を69円

取り崩したり、家族からの援助をお願いすることで、ひと月の必要額30万円を確保したところです。支出を見る

と、支出の一番大きなものは自宅の修繕や増改築経費76,895円で全体の27%を占めています。生活に

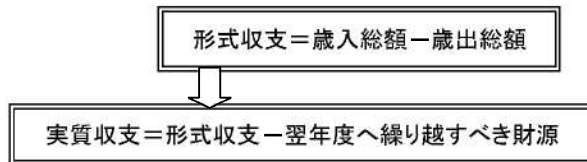
## 一般会計の財政指標について

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額またはポイント
① 実質収支額（千円）	203,563	189,008	14,555
② 単年度収支額（千円）	14,555	▲ 155,441	169,996
③ 経常収支比率（％）	84.1	91.0	▲ 6.9
④ 公債費比率（％）	12.0	14.9	▲ 2.9
⑤ 実質公債費比率（％）	16.3	19.2	▲ 2.9
⑥ 起債制限比率（％）	11.7	13.9	▲ 2.2

### ① 実質収支額

形式収支(※1)から継続費、繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。これは当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、地方公共団体の純剰余又は、純損失を意味しています。実質収支額がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字です。

※1 形式収支～歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの。



### ② 単年度収支額

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味しています。

$$\boxed{\text{単年度収支額} = \text{当該年度の実質収支額} - \text{前年度の実質収支額}}$$

### ③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源(※2)を経常一般財源(※3)で割ったものです。低いほど臨時的な経費(投資的な経費)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性(※4)が低いということになります。75%～80%が妥当であるとされています。

$$\boxed{\text{経常収支比率} = \text{経常経費に充当される経常一般財源} / \text{経常一般財源の額}}$$

※2 経常経費充当一般財源～人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費

※3 経常一般財源～毎年経常的に収入される一般財源

※4 財政構造の弾力性～社会経済や行政需要の変化に適切に対応していく

#### 【平成21年度の数値】

県平均 87.9% (前年度 90.2%)

1:日南市(96.3%) 2:えびの市(94.9%) 3:串間市(93.9%) 4:日向市(93.3%) 11:美郷町(91.0%)

④ 公債費比率

町債の元利償還金等である公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模(※5)に占める割合を表す比率です。

$$\text{公債費比率} = (A - (B + C)) / (D + E - C)$$

A～当該年度の元利償還金

B～元利償還金に充てられた特定財源

C～普通交付税算定において災害復旧等に係る基準財政需要額(※7)に算入された公債費

D～標準財政規模

E～臨時財政対策債発行可能額

※7 基準財政需要額～普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの。

○単純に…

【公債費充当一般財源－交付税措置のある公債費等／標準財政規模－交付税措置のある公債費等】

※5 標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。標準税収入額(※6)に地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通地方交付税}$$

※6 標準税収入額～基準財政収入額(※7)の基準税額に100/75を乗じて求めた数値です。

※7 基準財政収入額～普通交付税額を算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した数値です。

⑤ 実質公債比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すものです。

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられます。起債の制限を受ける地方債は次のとおりとなります。

○18%以上

・公債費負担適正化計画を策定するものとし、当該計画の実施状況を勘案し、地方債の発行が許可されます。

○25%以上35%未満

・一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業

○35%以上

・上記事業の他、一般公共事業(災害復旧を除く)

$$\text{実質公債比率} = ((A + J) - (B + F)) / (D - F)$$

A～当該年度の元利償還金

B～元利償還金に充てられた特定財源

D～標準財政規模

F～普通交付税の額の基準財政需要額に算定された地方債の元利償還金

J～地方債の元利償還金に準ずるもの(※8)

※8 地方債の元利償還金に準ずるもの～公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金・負担金、公債費に準ずる債務負担行為に係るもの。

【平成21年度の数値】

県平均 14.1% (前年度 14.9%)

18%以上の団体(起債許可団体)

1:美郷町(19.2%) 2:都農町(18.9%) 2:高鍋町(18.9%)

⑥ 起債制限比率

町債が過大とならないよう一定の制限を設けるときの指標となるのがこの起債制限比率です。20%を超えると一般単独事業債などの起債が制限され、さらに30%を超えると一般事業債が制限されます。

$$\text{起債制限比率} = (A - B - (G + H)) / (D + I - (G + H))$$

A～当該年度の元利償還金

B～元利償還金に充てられた特定財源

D～標準財政規模

G～普通交付税算定において災害復旧等に係る基準財政需要額に算入された公債費

H～普通交付税算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

I～臨時財政対策債発行可能額

# 地方債(起債)の状況について

【年度別借入予定額・繰越考慮】

(単位：千円)

起債名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
過疎対策事業債	従来分	427,600	446,400	329,800	211,900	152,500	225,100	534,100	470,000
	地デジ	—	—	—	258,600	379,800	54,900	—	—
辺地対策事業債		22,300	37,100	13,100	12,800	10,300	37,200	20,000	20,000
一般公共事業債		10,300	20,000	10,100	7,000	7,900	10,200	10,000	10,000
防災対策事業		8,000	—	—	—	—	—	—	—
公有林整備事業債		2,600	—	—	—	—	—	—	—
合併特例債	小中一貫	—	—	—	35,400	194,200	14,200	—	—
	基金積立	—	—	—	—	—	95,000	308,700	308,700
災害復旧事業債		133,100	113,600	67,700	11,200	19,900	21,800	61,000	63,000
臨時財政対策債		247,400	224,610	210,384	326,526	374,381	269,805	276,000	276,000
減税補てん債・借換債		2,900	—	16,100	—	—	—	—	—
合計		854,200	841,710	647,184	863,426	1,138,981	728,205	1,209,800	1,147,700
うち災害・臨財債・減税補てん債、合併特例債(基金積立分)を除く起債額		470,800	503,500	353,000	525,700	744,700	341,600	564,100	500,000

※太枠内 (H18～H24)は公債費適正化計画期間

- ・H23については現申請における起債額と、H22の繰越分を計上。
- ・H23より合併特例債にて基金積立を行う。5ヵ年で14億を積み立てる。  
合併特例債の基金積立は、償還分について取り崩しが出来る財政運営上、有利な起債であることから、公債費適正化計画の枠には含んでいない。
- ・臨財債は国の予算の割合で算出、その後維持。

【年度別償還金推移】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
元金	1,719,987	1,727,151	1,656,839	1,625,766	1,415,278	1,196,740	1,037,003	979,370
利子	224,414	192,813	178,748	156,142	135,293	125,640	112,047	109,003
償還金額	1,944,401	1,919,964	1,835,587	1,781,908	1,550,571	1,322,380	1,149,050	1,088,373

【年度末起債残高推移】

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
各年度末起債残高	12,659,051	11,773,610	10,763,955	10,001,615	9,725,318	9,256,783	9,429,580	9,597,910
単年度残高減少額	▲ 846,487	▲ 885,441	▲ 1,009,655	▲ 762,340	▲ 276,297	▲ 468,535	172,797	168,330

【実質公債費比率推移】

※標準財政規模に対する公債費負担の程度を示す。18%以上が起債許可団体となる。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実質公債費比率	20.6%	20.8%	20.6%	19.2%	16.3%

【参考・借入起債事業の充当率と交付税措置率】

平成23年度借入予定起債	充当率 (%)	交付税措置率 (%)
過疎対策事業債	100	元利金の70
辺地対策事業債	100	元利金の80
一般公共事業債	90	財源対策債分の50
合併特例事業債	95	元利金の70
災害復旧事業債	70~100	元利金の95
臨時財政対策債	100	元利金の100



基金の運用状況について

(単位:円)

区 分		H21年度末現在高	H22年度中増減高			H22年度末現在高	H22年度末の基金の管理状況			
			積立額	取崩額	減免額		現金・預貯金	貸付金	不動産	
一般会計	特定目的基金	財政調整積立基金	1,086,941,870	613,058,130		1,700,000,000	1,700,000,000			
		減債基金	240,058,872	59,941,128		300,000,000	300,000,000			
		公共施設等整備基金	366,037,000	963,000		367,000,000	367,000,000			
		地域福祉基金	347,459,000			347,459,000	347,459,000			
		中山間ふるさと農村活性化基金	30,000,000			30,000,000	30,000,000			
		庁舎整備資金積立基金	439,725,000	1,275,000		441,000,000	441,000,000			
		産業等振興基金	461,421,000	250,579,000		712,000,000	712,000,000			
		内水面魚族繁殖保護基金	29,730,000		2,290,000	27,440,000	27,440,000			
		地域振興基金	60,624,000			60,624,000	60,624,000			
		計	3,061,996,742	925,816,258	2,290,000	0	3,985,523,000	3,985,523,000	0	0
	定額運用基金	土地開発基金	89,472,510	6,527,490			96,000,000	94,883,600		1,116,400
		育英奨学金貸与基金	199,497,600	69,254,800		660,000	268,092,400	25,124,300	242,968,100	
		高額療養費支払資金貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000		
		中小企業設備近代化資金貸付基金	11,100,000				11,100,000	10,750,000	350,000	
		計	305,070,110	75,782,290	0	660,000	380,192,400	135,757,900	243,318,100	1,116,400
一般会計 計		3,367,066,852	1,001,598,548	2,290,000	660,000	4,365,715,400	4,121,280,900	243,318,100	1,116,400	
特別会計	国保	国民健康保険準備積立基金	269,662,983	7,999,017			277,662,000	277,662,000		
	介護保険	介護保険介護給付費準備積立基金	83,486,188				83,486,188	83,486,188		
		介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,557,317		1,557,317		0	0		
		高額介護サービス費支払資金貸付基金	100,000				100,000	100,000		
		計	85,143,505	0	1,557,317	0	83,586,188	83,586,188	0	0
	水道	簡易水道事業基金	2,810,000	1,000,000			3,810,000	3,810,000		
	落農 排水 水集	農業集落排水施設維持管理積立基金	19,966,373	5,000,000			24,966,373	24,966,373		
		農業集落排水事業排水設備工事資金貸付基金	20,000,000				20,000,000	19,705,000	295,000	
		計	39,966,373	5,000,000	0	0	44,966,373	44,671,373	295,000	0
	特別会計 計		397,582,861	13,999,017	1,557,317	0	410,024,561	409,729,561	295,000	0
病院事業特別会計		7,800,000	200,000		0	8,000,000	8,000,000		0	
合計		3,772,449,713	1,015,797,565	3,847,317	660,000	4,783,739,961	4,539,010,461	243,613,100	1,116,400	

## 地方交付税の推移

### 【普通交付税】

(単位:千円、%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交付額	3,868,961	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,433
対前年度比増減額	▲ 192,420	154,624	▲ 21,342	▲ 136,869	175,109	226,453	323,302	▲ 225,805
増減率	▲ 4.7	4.0	▲ 0.5	▲ 3.4	4.5	5.6	7.6	▲ 4.9

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合併算定替	3,868,961	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,433
一本算定			3,593,600	3,410,990	3,490,583	3,639,882	3,756,487	3,689,027
比較			408,643	454,384	549,900	627,054	833,751	675,406

### 【特別交付税】

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交付額	777,829	949,704	951,461	854,322	799,070	696,466	774,865	
対前年度比増減額	▲ 7,352	171,875	1,757	▲ 97,139	▲ 55,252	▲ 102,604	78,399	
増減率	▲ 0.9	22.1	0.2	▲ 10.2	▲ 6.5	▲ 12.8	11.3	

### 【普通交付税+特別交付税】

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交付額	4,646,790	4,973,289	4,953,704	4,719,696	4,839,553	4,963,402	5,365,103	
対前年度比増減額	▲ 199,772	326,499	▲ 19,585	▲ 234,008	119,857	123,849	401,701	
増減率	▲ 4.1	7.0	▲ 0.4	▲ 4.7	2.5	2.6	8.1	

